

評価対象年度	平成26年度	<b>施策評価シート(震災復興用)</b>		政策	6	施策	2
施策名		2 家庭・地域の教育力の再構築		施策担当 部局	教育庁		
「宮城県震災復興計画」における体系		6 安心して学べる教育環境の確保 【教育】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	教育庁 (生涯学習課)		

<b>施策の方向</b> (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 実施計画」の 行動方針)	①地域全体で子どもを育てる体制の整備 ◇ 家庭・地域・学校が協働して子どもを育てる仕組みづくりを推進するため、その仕組みづくりの調整役(コーディネーター)や地域での子育てを支援する子育てサポーター等の人材を育成するとともに、地域住民や企業、NPO、ジュニアリーダー等の協力を得ながら、子どもたちの豊かな心情や社会性を育む体験活動等の充実を図る。 ◇ 幼児期における「学ぶ土台づくり」の大切さや重要性に関する啓発等、親の学びを支援するための家庭教育支援の充実を図るほか、社会総がかりで子どもたちの基本的な生活習慣の定着の促進に取り組む。
	②地域と連携した学校安全の確保と防災を通じた連携・交流の促進 ◇ 事件や事故、災害に対する児童生徒の危機回避能力を高めるため、「みやぎ学校安全基本指針」に基づき、児童生徒の発達段階に応じた安全教育の一層の推進に取り組むとともに、防犯教室の開催やスクールガード(学校安全ボランティア)の養成等を通じて、地域と連携した学校安全体制の強化に取り組む。 ◇ 将来の「地域とともにある学校づくり」を視野に入れ、学校に配置する防災主任や防災担当主幹教諭を活用し、地域との合同防災訓練を実施するなど、防災を通じた学校と地域の連携・交流の促進に取り組む。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算(見込)額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	1,014,070	-	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

<b>目標指標等</b>	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	家庭教育に関する研修会への参加延べ人数(人)[累計]	704人 (平成24年度)	2,100人 (平成26年度)	2,923人 (平成26年度)	A 159.0%	4,200人 (平成29年度)
2	地域と連携した取組が学校安全計画に位置づけられている学校の割合(%)	- (平成22年度)	95.0% (平成26年度)	99.5% (平成26年度)	A 104.7%	100% (平成29年度)

<b>平成26年                  県民意識調査</b>	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満足群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	43.7%	17.8%	II

※満足群・不満群の割合による区分  
 I: 満足群の割合50%以上  
 かつ不満群の割合25%未満  
 II: 「I」及び「III」以外  
 III: 満足群の割合50%未満  
 かつ不満群の割合25%以上

■ 施策評価（原案）		概ね順調
<b>評価の理由</b>		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「家庭教育に関する研修会への参加延べ人数」については、各市町村や学校等からの家庭教育支援講座の開催依頼等が増加し、それに伴い、これまで以上に家庭教育支援者を養成する講座等を開催したことにより、達成率が159.0%となったため、達成度は「A」に区分される。</li> <li>・「地域と連携した取組が学校安全計画に位置づけられている学校の割合」については、「防災主任研修会」や「圏域（地域）防災教育推進ネットワーク会議」等を実施し、地域と連携した防災教育の推進や防災体制の構築を進めるよう促したことにより、達成率が104.7%となったため、達成度は「A」に区分される。</li> </ul>	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年県民意識調査結果から、高重視群が75.6%（前回77.3%）と、ある程度県民の関心が高いものの、満足群が43.7%（前回42.4%）と、やや低い状況にあるが、前回より満足度の改善が図られている。</li> <li>・満足群・不満群の割合による区分は「Ⅱ」に該当する。沿岸部と内陸部の割合の差はほとんどない。</li> </ul>	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもを育てる仕組みづくりを積極的に推進して、家庭・地域の教育力の向上を図り、地域全体で子どもを育てる体制の整備が進められている。</li> <li>・学校における防災教育の充実のほか、地域の防災拠点としての学校の防災機能の整備とともに、地域との連携の強化が求められている。</li> </ul>	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「①地域全体で子どもを育てる体制の整備」では、協働教育推進総合事業等で一定の成果が見られることから、概ね順調に推移していると考えられる。</li> <li>・「②地域と連携した学校安全の確保と防災を通じた連携・交流の促進」では、防災教育を推進する事業等で一定の成果が見られることから、概ね順調に推移していると考えられる。</li> <li>・以上により、施策の目的である「家庭・地域の教育力の再構築」は「概ね順調」と判断する。</li> </ul>	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

<b>施策を推進する上での課題と対応方針（原案）</b>	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村によって、研修会等を受講した子育てサポーター及び子育てサポーターリーダーが、必ずしも積極的に活用できていないなど、地域で子どもを育てる体制が強化されていない場合もある。より一層の関係者相互の連携を図る必要がある。</li> <li>・学校防災マニュアルの点検や地域講師による防災教室及び校内研修並びに地域防災訓練等、地域と連携した取組が増加してきているが、その内容には濃淡があり、自治体の防災計画との整合性を確認したり、自主防災組織等との合同研修や訓練を実施するなどの取組が求められている。</li> <li>・県内全ての児童生徒等が災害に対する力と心を身に付け、防災意識の内面化を図るため、防災副読本の指導時数の確保が求められている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関の中で特に市町村との連携を密にし、子育てサポーター等の活用の在り方について、各市町村での家庭教育支援チームの設置に向けた支援や、県の「宮城県家庭教育支援チーム」が行う出前授業との連携など、具体的な提案を行い、市町村が地域のサポーター等を積極的に活用できる体制を整備していく。</li> <li>・各学校における地域と連携した防災体制が促進されるよう、県レベルで、学識経験者、県防災担当部局、教育庁各課室、各教育事務所・地域事務所、各校長会等でネットワーク会議を開催し、各層（各圏域、各市町村（支所）、各学校区）におけるネットワーク会議の立ち上げを支援していく。その際、既存の会議や組織を活用するなど負担軽減にも配慮する。</li> <li>・各市町村教育委員会に防災副読本の活用について、防災教育推進協力校の実践事例等を公開する。また、防災主幹教諭、防災主任等の研修会において、副読本を活用した防災教育の充実を図るよう指導するとともに、学校の実態に応じて指導時間を確保した教育課程の編成を促していく。</li> </ul>

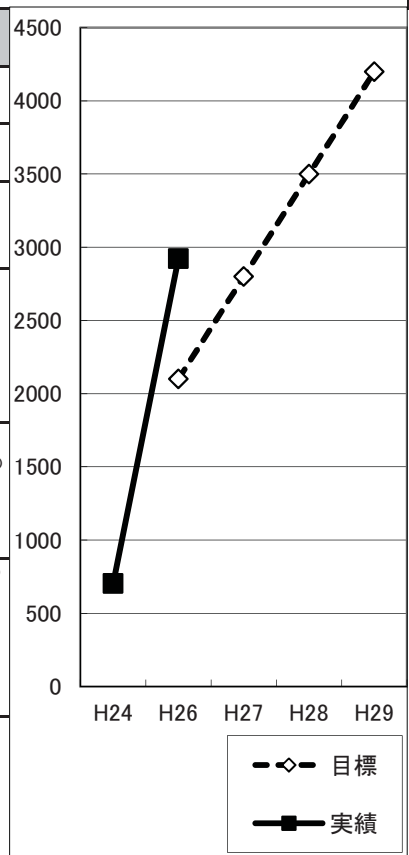
評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	6	施策	2
----	---	----	---

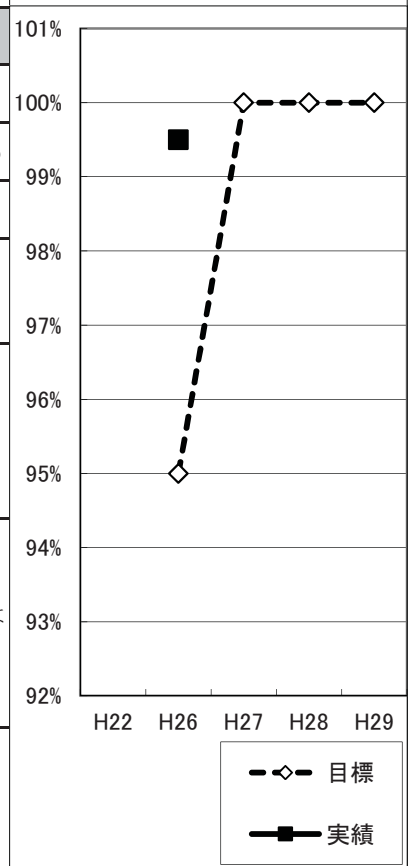
**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	家庭教育に関する研修会への参加延べ人数(人) [累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	2,100	2,800	3,500	4,200
	子育てサポーター養成講座, 子育てサポーターリーダー養成講座, 子育てサポーター・サポーターリーダーフォローアップ研修会, 子育てサポーターリーダーネットワーク研修会, お父さんたちのネットワーク研修会の参加人数	実績値	704	2,923	-	-	-
		達成率	-	159.0%	-	-	-
目標値の設定根拠	・家庭教育支援への取組において中心的な役割を担う子育てサポーター・サポーターリーダーの養成及びその資質向上や, 父親の家庭教育, 地域活動への積極的参加を促すことは, 地域で子どもを育てる環境の整備につながることから, その研修会への参加人数を, 毎年700人増加させることを目標とし設定した。						
実績値の分析	・各市町村や学校等において, 家庭教育支援講座の開催依頼等が増加し, その講座を運営する家庭教育支援者を養成する講座等の参加者が延べ1,344人となり, 目標値を大きく上回った。(H25:875人→H26:1,344人) ・父親が積極的に子育てや地域活動へ参加しようとする意識も高まってきており, 研修会への参加者が増加している。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	地域と連携した取組が学校安全計画に位置づけられている学校の割合(%) [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	95.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	学校数に対して, 地域と連携した取組が学校安全計画の中に位置づけている学校数の割合を指数とする	実績値	-	99.5%	-	-	-
		達成率	-	104.7%	-	-	-
目標値の設定根拠	・今回の大震災では, 学校が避難所として指定されているいないにかかわらず, 多くに人たちの拠り所になった。また, 児童生徒等の安全を確保するためには地域や行政との連携が必要になってくるため, 学校では地域と連携した防災教育の推進や防災体制の構築が求められる。そこで, 地域と連携した取組が学校安全(防災)計画の中に位置づけられている学校の割合を指標とし100%を目標とする。						
実績値の分析	・「みやぎ学校安全基本指針」を基に, 防災主任総合研修会及び各種研修会において, 学校と地域が連携した防災教育の推進が図れるよう, 具体的な内容について説明をした。また, 今年度立ち上げた「圏域(地域)防災教育推進ネットワーク会議」において, 学校と地域及び関係機関が連携強化を図り, 各学校又は各中学校区における学校防災について協議する組織づくりを進めるように促している。 ・これらの取組により, 597校中594校において計画に位置づけられた。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成26年度

政策 6 施策 2

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成24年度 (平成24年県民意識調査)		平成25年度 (平成25年県民意識調査)		平成26年度 (平成26年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	43.8%	77.2%	44.6%	77.3%	42.7%	75.6%
		やや重要		33.4%				32.7%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	7.3%	9.2%	5.7%	6.8%	6.0%	8.1%
		重要ではない		1.9%				1.1%	
		分からない		13.7%		15.9%		16.3%	
		調査回答者数		1,928		2,037		1,733	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	7.2%	40.7%	7.8%	42.4%	9.6%	43.7%
		やや満足		33.5%				34.6%	
		やや不満	不満群 の割合	16.0%	20.8%	15.7%	20.2%	14.3%	17.8%
		不満		4.8%				4.5%	
		分からない		38.5%		37.4%		38.5%	
		調査回答者数		1,914		2,015		1,710	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	43.1%	77.3%	44.4%	76.6%	38.0%	74.3%
		やや重要		34.2%				32.2%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	7.2%	9.2%	5.6%	6.6%	5.8%	9.0%
		重要ではない		2.0%				1.0%	
		分からない		13.4%		16.8%		16.7%	
		調査回答者数		789		825		677	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	6.2%	38.1%	7.8%	39.0%	9.8%	44.2%
		やや満足		31.9%				31.2%	
		やや不満	不満群 の割合	16.8%	21.8%	15.3%	20.2%	14.1%	17.4%
		不満		5.0%				4.9%	
		分からない		40.1%		40.8%		38.4%	
		調査回答者数		780		817		672	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	44.2%	77.0%	44.4%	78.0%	45.8%	76.5%
		やや重要		32.8%				33.6%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	7.3%	9.1%	6.0%	7.3%	6.4%	7.9%
		重要ではない		1.8%				1.3%	
		分からない		14.0%		14.8%		15.7%	
		調査回答者数		1,132		1,174		1,022	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	7.8%	42.4%	7.7%	44.8%	9.2%	43.3%
		やや満足		34.6%				37.1%	
		やや不満	不満群 の割合	15.4%	20.0%	16.3%	20.4%	14.5%	18.3%
		不満		4.6%				4.1%	
		分からない		37.5%		34.7%		38.4%	
		調査回答者数		1,127		1,164		1,006	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町  
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	6	施策	2
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業													
評価番号	事業番号	事業名	平成26年度決算見込額(千円)	事業の状況									
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成26年度の実施状況・成果						
1	①01	協働教育推進総合事業	68,701	<p>震災により子どもを育てる環境が大きく損なわれていることから、子育てサポーターの養成など地域が協働して子どもを育てる仕組みづくりを積極的に推進し、地域全体で子どもを育てる体制の整備を図る。また、被災による生活不安や心の傷を有する親子を支援し、家庭の教育力の向上を図るため、家庭教育に関する情報提供を行う。</p> <p>※公民館等を核とした地域活動支援事業を含む</p>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・協働教育プラットフォーム事業(委託事業)31市町村実施</li> <li>・教育応援団事業の実施 団体218件、個人363人(大学職員) 認証・登録</li> <li>・「協働教育の推進」を具現化するための事業を行っている市町村数(31市町村)</li> <li>・コーディネーター養成研修会の開催(年5回 292人受講)</li> <li>・地域活動支援指導者養成研修会の開催(年4回 122人受講)</li> <li>・子育てサポーター養成講座の開催(423人受講)</li> <li>・子育てサポーターリーダー養成講座の開催(287人受講)</li> <li>・子育てサポーター・サポーターリーダーフォローアップ研修会の開催(154人受講)</li> <li>・子育てサポーターリーダーネットワーク研修会(109人受講)</li> <li>・各市町村において、国の委託事業を活用することにより、財源確保の見通しが図られ、安定的に協働教育を推進することができ、地域全体で子どもを育てる気運が高まった。</li> <li>・公民館を核とした地域活動支援事業研修会の開催(50人受講)</li> </ul>						
				教育庁 生涯学習課	ビジョン 取組14	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
						①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	68,701	-	-	-			
2	①02	豊かな体験活動推進事業	非予算的手法	<p>震災により地域とのつながりの重要性が再認識されていることから、自然の中での農林漁業体験等を通して、児童生徒の豊かな人間性や社会性などの育成を図る。</p>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育課程実施状況調査に、第一次産業に関する体験調査を含め、各学校の取組状況を把握したところ、統廃合の影響により、小中学校ともに実施校数減となった(H26調査:小学校226校前年比2校減、中学校80校前年比4校増)。</li> <li>・指導主事会議で「豊かな体験」の意義を確認した上で、指導主事学校訪問で啓発・推進を図った。</li> </ul>						
				教育庁 義務教育課	ビジョン 取組16	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
						①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-			



3	① 03	放課後子ども教室推進事業	64,115	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				被災した地域の子どもたち等に対し、放課後や週末等に安全・安心な学習活動拠点を設け、地域の方々の参画を得ながら子どもたちの成長を地域全体で支えていく仕組みづくりをする市町村に対して支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施(18市町村52教室)</li> <li>・放課後児童クラブブロック研修会(4地区計64人参加)</li> <li>・放課後子ども教室指導員等研修会(92人参加)</li> <li>・宮城県放課後子ども教室推進事業実践事例集の提供</li> <li>・地域住民の参画を得ながら、学習活動や体験活動を積極的に展開することにより、地域の教育力の向上や活性化を図ることができた。</li> </ul>			
3	教育庁	生涯学習課	ビジョン 取組14	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	64,115	-	-	-
4	① 04	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	4,409	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				幼児期における「学ぶ土台づくり」の大切さや重要性に関する啓発等、家庭における親の学びを支援する。また、幼児教育の関係機関が連携して子どもの育ちを支えるための体制づくりを行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼児教育実態調査の実施(6月～7月)</li> <li>・市町村等支援事業(4市町:白石市, 女川町, 村田町, 川崎町, 2NPO)</li> <li>・「親になるための教育推進事業」実施校 20校</li> <li>・「学ぶ土台づくり」推進連絡会議の開催(年4回)</li> <li>・第2期「学ぶ土台づくり」推進計画の策定</li> <li>・「学ぶ土台づくり」圏域別ワークショップの開催(7圏域の開催:大河原:2回, 仙台:2回, 北部:1回, 北部栗原:2回, 東部:1回, 東部登米:2回, 南三陸:3回 計13回)</li> </ul>			
4	教育庁	教育企画室	ビジョン 取組15	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	4,409	-	-	-
5	① 05	基本的な生活習慣定着促進事業	43,309	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災以降、子どもたちの生活リズムが一層不規則になることが懸念されており、規則正しい食習慣や外遊びなどの重要性がますます高まっていることから、みやぎっ子ルルブル推進会議の設立趣旨に賛同する企業・団体と連携し、社会総がかりで、幼児児童生徒の基本的な生活習慣の定着促進を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・みやぎっ子ルルブルフォーラムの開催:参加者約300人来場</li> <li>・ルルブルフェスティバルの開催:参加者400人(石巻市)・280人(亘理町)</li> <li>・みやぎっ子ルルブル優良活動団体表彰:25団体</li> <li>・小学生ルルブルポスターコンクール表彰:13人</li> <li>・ルルブル通信発行:5回</li> <li>・新規会員登録数:77団体</li> <li>・スマートフォン等の使用に係る注意喚起リーフレットの作成・配布</li> </ul>			
5	教育庁	教育企画室	6①⑥ 再掲 ビジョン 取組15	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	43,309	-	-	-
6	② 01	防災主任・防災担当主幹教諭配置事業	685,072	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				大震災の記憶が薄れることなく後世に伝える仕組みを作るとともに、自然災害に対する危機意識を高め、学校教育における防災教育等の充実を図るため、全学校に防災主任を配置し、併せて地域の拠点となる学校に防災担当主幹教諭を配置する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内全ての公立学校(小・中・高校, 特別支援学校)に防災主任を配置した。また、県内全市町村の小中学校80校に防災担当主幹教諭を配置した。</li> <li>・防災教育の推進が図られ、児童・生徒の意識が高まった。さらに、地域と連携した防災訓練など実効性のある取組が各方面で展開された。</li> </ul>			
6	教育庁	教職員課	6①④ 再掲 ビジョン 関連:取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	685,072	-	-	-

7	② 02 防災教育等推進者研修事業	3,284	事業概要				平成26年度の実施状況・成果				
			公立小、中学校及び県立学校における防災教育の充実や防災等に係る対応能力を高めるため、防災教育等の推進的役割を担う人材を養成する。				・防災に関する専門的な知識等を習得するため、防災主任を対象とした研修を2回開催した。 ・防災教育における地域連携を推進するため、防災担当主幹教諭を対象とした研修を2回開催した。				
			6①④ 再掲				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)
教育庁	ビジョン	※取組17	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
教職員課			妥当	成果があった	効率的	維持	3,284	-	-	-	
8	② 03 登校支援ネットワーク事業	113,416	事業概要				平成26年度の実施状況・成果				
			震災により問題や不安を抱えた児童生徒の環境問題(家庭、養育環境、友人関係等)の改善を図るため、学校の取組を支援するとともに、スクールソーシャルワーカー等の配置や学校、家庭、関係機関が連携したネットワークの構築により、多様な支援を行う。				・地域ネットワークセンターに、退職教員や相談活動経験者等の訪問指導員28人を配置し、不登校児童生徒及びその保護者を対象に、訪問指導(学習支援含む)を行った。 ・スクールソーシャルワーカーを19市町に延べ33人配置した。				
			6①④ 再掲				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)
教育庁	ビジョン	取組16	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
義務教育課			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	113,416	-	-	-	
9	② 04 学校安全教育推進事業	3,349	事業概要				平成26年度の実施状況・成果				
			震災により子どもたちを取り巻く環境が大きく変わり、登下校や学校生活における安全への配慮や、防犯への配慮が必要となることから、復旧状況に対応した学校安全教育に継続的に取り組む。				・子どもたちの学校生活が安全・安心の下に構築されるように、スクールガード養成講習会の開催や、公立学校(幼、小、中、高、特支)の安全教育担当者を対象に、悉皆研修として県内各教育事務所・地域事務所管内を会場として、7会場600人の参加による学校安全教育指導者研修会を開催した。 ・スクールガード養成講習会においては、県内8会場で285人の参加により実施した。 ・実践的防災教育総合支援事業(示達事業)については、昨年度に引き続き、石巻市が受託し、新たに石巻市内公立学校8校に緊急地震速報装置を設置し、設置校は24校となった。				
			6①④ 再掲				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)
教育庁	ビジョン	関連:取組33	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
スポーツ健康課			妥当	成果があった	効率的	維持	3,349	-	-	-	
10	② 05 防災教育推進事業	28,415	事業概要				平成26年度の実施状況・成果				
			震災の教訓、指針の内容を児童生徒等に内面化させるため、防災教育副読本を作成し防災教育の徹底を図るとともに、関係機関のネットワークを整備し、学校・家庭・地域の連携による防災教育・防災体制の充実を図る。また、防災教育推進協力校を指定し、防災教育副読本を活用するとともに地域と連携した防災教育のカリキュラムを含めた実践教育を推進し、みやぎモデルを創造する。さらにその成果を発信することにより、防災教育の一層の充実に努める。				・「みやぎ防災教育副読本『未来へのきずな』小学校1・2年』及び「みやぎ防災教育副読本『未来への絆』小学校5・6年』を作成し、H27年3月下旬に県内全ての小学校・特別支援学校に配付した。 ・「圏域(地域)防災教育推進ネットワーク会議」を立ち上げ、関係機関相互の顔の見える関係を構築し、防災教育の推進及び防災体制の強化を図ることができた。 ・みやぎ防災教育推進協力校において実践研究を進めたことにより、地域連携の組織づくりの立ち上げや副読本を活用した防災教育のカリキュラムを構築することができた。				
			6①④ 再掲				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)
教育庁	ビジョン	取組33	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
スポーツ健康課			妥当	成果があった	効率的	拡充	28,415	-	-	-	
決算(見込)額計		1,014,070									
決算(見込)額計(再掲分除き)		250,641									

